

2020年 東北経済展望

『業界はこう見る』

不動産

アセットブレインズ仙台ネットワーク

佐々木 正之 事務局長(66)

金融緩和で活況呈す



金融緩和政策が続けば、不動産投資は活況のまま推移する。仙台市の事業用不動産は価格が上昇し、売り時とも言えるタイミングだ。仙台一極集中を見込み、首都圏などで行き場のない不動産マネーが流れ込む。

市中心部のビル建て替えを促す「せんだい都心再構築プロジ

ェクト」に業界の注目が集まっている。ただ、跡継ぎがいないビル所有者は事業承継の問題を抱える。再開発推進にはコンサルティングが欠かせない。

物流やヘルスケアの各施設、公共インフラは仙台以外の地方でも投資を呼び込める可能性がある。

『不動産ファンドフォーラム2019イン仙台』

2019年11月22日(金) 会場: 仙台商工会議所

不動産を証券化
投資呼び込む

仙台でフォーラム

仙台市の不動産、金融関係者が集まるアセットブレインズ仙台ネットワークは、「不動産ファンドフォーラム2019イン仙台」を青葉区の仙台商工会議所

で開いた。都心部のビル再開発に注目が集まる中、不動産を証券化して投資を呼び込む方策を探った。

フォーラムは22日に開催し、約150人が来場。官民ファンド「環境不動産普及促進機構」(東京)の朝日隆博事務局次長は、ビルの耐震補強や建て替えに向

けた特別目的会社(SPC)への融資制度を紹介し「民間出資額と同額を融資し、事業の早期着手を促す」と述べた。

国土交通省不動産投資市場整備室の浪越祐介室長は、遊休不動産活用のため地元企業などによるSPCの設立が増加傾向にあることを示した。浪越室長は「小規模の空き家対策にもつな

がる」と意義を語った。

ネットワークによると、不動産投資信託「J-REIT」の東北の取引金額は今年9月現在で前年並みの400億円規模。宮城大事業構想学部(経営学)の田辺信之教授と密接に関わる世界の金融市場を注視するよう促した。



ビルの耐震性や環境性能を高めるための支援策を紹介する朝日氏